



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東  
 コード番号 6554 URL <https://www.sus-g.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齋藤 公男  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼最高財務責任者（氏名） 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400  
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	8,034	7.7	871	6.6	911	6.4	679	17.0
2025年9月期中間期	7,457	20.1	817	80.9	856	78.0	581	63.3

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 667百万円(15.3%) 2025年9月期中間期 578百万円(65.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	75.71	—
2025年9月期中間期	65.70	64.61

(注) 2026年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	6,908	4,633	65.4
2025年9月期	6,715	4,317	62.9

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 4,517百万円 2025年9月期 4,226百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,902	12.6	1,365	12.6	1,397	11.0	991	8.3	111.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	9,037,600株	2025年9月期	9,037,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	60,384株	2025年9月期	117,184株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	8,977,216株	2025年9月期中間期	8,844,082株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月20日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイト同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかに回復しております。一方で、緊迫する中東情勢を受けたエネルギー価格の動向や、米国の通商政策に伴う景気下振れリスクに加え、金融資本市場の変動による影響を注視する必要があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、ソリューション事業におきましては、エンジニア派遣及びIT請負で受注が増加し、増収増益となりました。コンサルティング事業におきましては、収益基盤の再構築により減収減益となりましたが、売上総利益率は改善いたしました。AR/VR事業におきましては、AI領域では受注が堅調に推移したものの、AR/VR領域において前年同期に計上した大型案件の反動減があったため、減収減益となりました。販売費及び一般管理費におきましては、従業員エンゲージメントの向上を目的とした福利厚生施策費を含む人件費や、外部リソース活用を意図した業務委託費が増加したものの、ソリューション事業における売上総利益の伸長がこれを吸収し、グループ全体の営業利益は増益となりました。また、特別利益には、HRコンサルティング事業の譲渡に伴う事業譲渡益を計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,034百万円(対前年同期比7.7%増)、営業利益871百万円(対前年同期比6.6%増)、経常利益911百万円(対前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益679百万円(対前年同期比17.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ソリューション事業

派遣業務におきましては、IT関連企業及び国内製造業をはじめとする主要取引先において、エンジニア不足が常態化しており、旺盛な人材需要が継続いたしました。

このような状況の中、当社では継続的なエンジニア教育を通じた高付加価値化に注力してまいりました。あわせて、さらなる成長に向けた重点施策として、エンジニアを対象とした生成AIツール導入によるAIスキルの向上や、上流案件への参画を推進するビジネスパートナーとの連携施策に着手しております。稼働率につきましては、引き続き、戦略的なエンジニアの育成と稼働の適正なバランスを重視した結果、当中間連結会計期間では概ね計画通りの進捗となっております。この育成重視の姿勢がエンジニアの市場価値向上に直結し、派遣単価は前年同期比で4.4%上昇する結果となりました。採用面では、新卒及び経験者採用ともに概ね計画通りに進捗し、在籍エンジニア数は着実に増加いたしました。これらの結果、前年同期を上回る売上総利益を確保いたしました。

請負業務におきましては、IT請負において東日本エリアを中心とした受注拡大が堅調に推移したことに加え、エンジニアの増員による受注体制の強化により、高い増収基調を維持いたしました。あわせて、案件利益率の上昇も寄与し、成長性と収益性の両面において着実な進捗を見せました。

販売費及び一般管理費については、従業員エンゲージメント向上のための福利厚生施策費を含む人件費や、ビジネスパートナー活用施策費、及び福岡オフィス開設に伴う準備費用を計上したことにより増加いたしました。売上総利益の伸長がこれらを補完し、セグメント利益は増加いたしました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は7,471百万円(対前年同期比12.1%増)、セグメント利益は855百万円(対前年同期比17.4%増)となり、2026年3月末時点の在籍エンジニア数は2,105人、当中間連結会計期間の稼働率は96.9%となりました。

#### ② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場におきましては、経営基盤の強化を急ぐ中堅企業を中心に、SAPのクラウド型ERPへの需要が一段と高まっております。特にFit to Standardの考え方が浸透したことで、効率的なシステム導入を図る動きが加速いたしました。こうした中、専門的な知見から顧客の変革に寄り添い、伴走できるコンサルタントへの期待は非常に高く、旺盛な人材需要が継続しております。

このような状況の中、当社におきましては、自社ITコンサルタントとビジネスパートナーの最適ナリソースバランスを意識し、案件の戦略的な選択を継続してまいりました。この取り組みにより、前年同期比で減収減益となった一方、原価管理の徹底により売上総利益率は上昇いたしました。

また、従来の導入支援に加え、エンドユーザー側の情報システム部門に参画し、ERP導入を支援するユーザーサポート

案件の受注を開始しております。こうした案件を通じて顧客との信頼関係を深め、中長期的な伴走体制を構築することで、将来のシステム更新時における受注機会の創出も見込んでおります。引き続き、ソリューション事業との営業面での連携強化や案件獲得を加速させる体制の整備を通じて、収益基盤の再構築に注力し、収益性のさらなる向上に取り組んでまいります。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は316百万円(対前年同期比40.7%減)、セグメント利益は47百万円(対前年同期比29.7%減)となりました。

### ③ AR/VR事業

最先端IT領域では、生成AIの普及が進むなかでも産業用途におけるAR/VR技術の需要は底堅く、顧客の活用目的がより具体化しつつあります。こうした環境下、実用的なソリューションを提供できる企業への選別が進み、当該領域に強みを持つ当社への相談件数は増加しております。投資効果を見極める顧客の検討により、受注までの期間が長期化している中で、当社は蓄積した産業向けプロダクトの知見を活かした提案や、バーチャルカタログ等の3D活用サービスの検討を進めることで、着実な受注機会の獲得を見込んでおります。

このような状況の中、当社のAR/VR事業における取り組みは、グループ全体のブランド価値向上や優秀な人材の採用・定着に寄与しております。高い技術力を背景とした他セグメントでの受注機会創出を牽引する等、グループ全体の成長に大きく貢献しております。

業績面におきましては、産業向けシミュレーターやメタバース、AIを活用したシステム開発等を受託いたしました。AI領域では既存顧客からの継続案件を安定的に獲得し、前年同期比で増収となりました。一方、AR/VR領域におきましては、AR/VR講座を展開する子会社である株式会社クロスリアリティが教育機関から案件を獲得し増収となったものの、前年同期の大型案件の反動減により、セグメント全体では前年同期比で減収減益となりました。今後も蓄積した知見を活かし、さらなる業績回復に努めてまいります。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は195百万円(対前年同期比9.6%減)、セグメント損失は17百万円(前年同期は19百万円の利益)となりました。

### ④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労定着支援事業の報酬単価の上昇などにより、前年同期比で増収となりました。また、再生医療支援事業を行うプライムロード株式会社は、細胞培養加工受託事業の開始に伴い売上高は増収となったものの、細胞培養加工施設稼働開始に伴う先行費用の発生により減益となりました。

これらの結果、売上高は51百万円(対前年同期比24.0%増)、セグメント損失は14百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は6,908百万円となり、前連結会計年度末より192百万円の増加となりました。流動資産合計は5,702百万円となり、前連結会計年度末より132百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が30百万円増加、売掛金が97百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は1,205百万円となり、前連結会計年度末より60百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券を含む投資その他の資産が53百万円増加したことによるものであります。

### ② 負債の状況

当中間連結会計期間末における負債合計は2,275百万円となり、前連結会計年度末より122百万円の減少となりました。流動負債合計は2,199百万円となり、前連結会計年度末より121百万円の減少となりました。これは主に未払金が18百万円、賞与引当金が15百万円、役員賞与引当金が35百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の75百万円となりました。

### ③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,633百万円となり、前連結会計年度末より315百万円の増加となりまし

た。これは主に剰余金の配当401百万円を行った一方、親会社株主に帰属する中間純利益679百万円を計上したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、3,438百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、421百万円の増加(前年同期は521百万円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益981百万円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額241百万円、売上債権の増加額97百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の減少(前年同期は187百万円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。資金の増加の主な要因は、事業譲渡による収入56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の減少(前年同期は195百万円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額400百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました予想値から変更はありません。

第3四半期連結会計期間以降におきましては、新卒エンジニア向けの最先端研修の実施や戦略的シフトアップの推進、エンジニアの報酬引き上げを含む人材確保施策の強化、及び生成AI投資や採用広告費等の発生時期がずれた販売費及び一般管理費の執行などを見込んでおります。

今後も経営環境及び受注状況等を注視し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,438
売掛金	2,035	2,132
仕掛品	13	18
原材料	-	2
その他	115	111
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,570	5,702
固定資産		
有形固定資産	398	411
無形固定資産	28	23
投資その他の資産		
その他	721	774
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	717	771
固定資産合計	1,145	1,205
資産合計	6,715	6,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	940	922
未払法人税等	272	337
賞与引当金	515	500
役員賞与引当金	35	-
その他	558	439
流動負債合計	2,321	2,199
固定負債		
資産除去債務	60	61
その他	15	14
固定負債合計	76	75
負債合計	2,397	2,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436	436
資本剰余金	446	423
利益剰余金	3,433	3,703
自己株式	△89	△46
株主資本合計	4,226	4,517
非支配株主持分	91	115
純資産合計	4,317	4,633
負債純資産合計	6,715	6,908

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,457	8,034
売上原価	5,342	5,763
売上総利益	2,115	2,270
販売費及び一般管理費	1,298	1,398
営業利益	817	871
営業外収益		
受取利息	1	3
助成金収入	37	36
その他	0	0
営業外収益合計	39	40
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	856	911
特別利益		
事業譲渡益	-	70
特別利益合計	-	70
税金等調整前中間純利益	856	981
法人税、住民税及び事業税	271	304
法人税等調整額	7	9
法人税等合計	278	314
中間純利益	578	667
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	581	679

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	578	667
中間包括利益	578	667
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	581	679
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△12

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	856	981
減価償却費	40	43
助成金収入	△37	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△35
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	0	0
事業譲渡損益(△は益)	-	△70
売上債権の増減額(△は増加)	△78	△97
棚卸資産の増減額(△は増加)	2	△7
未払金の増減額(△は減少)	△90	△41
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	△84
その他	14	△9
小計	664	623
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△181	△241
助成金の受取額	37	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△72	△29
無形固定資産の取得による支出	-	△1
投資有価証券の取得による支出	-	△49
保険積立金の積立による支出	△100	-
事業譲渡による収入	-	56
その他	△14	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	68	46
配当金の支払額	△264	△400
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138	30
現金及び現金同等物の期首残高	2,812	3,407
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,951	3,438

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,666	533	215	7,416	41	7,457
計	6,666	533	215	7,416	41	7,457
セグメント利益	729	67	19	816	1	817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,471	316	195	7,983	51	8,034
計	7,471	316	195	7,983	51	8,034
セグメント利益又は損失(△)	855	47	△17	885	△14	871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。